

平成29年5月〇日

関市長 尾 関 健 治 様

関市総合計画審議会  
会長 田 村 弘 司

## 関市第5次総合計画基本構想の策定について（答申）

平成28年7月22日付け企第40号により諮問のありました標記の件につきまして、当審議会において、慎重に審議を行った結果、提案された基本構想案の内容を（一部修正を加えたうえで）適当と認めたので答申します。

なお、審議会において、下記のとおり意見が提案されましたので付記し、基本計画等において具体的な取組を検討するよう提案します。

## 記

## 1 将来都市像の周知について

将来都市像は、人口増加のための重要なターゲットである若者への発信力や、英語表記の意味を考えることで多くの方に興味を喚起することを意図したのですが、伝わりにくさが懸念されますので、市民にはその趣旨を丁寧に説明し周知を図ってください。

## 2 目標人口の達成と人口増加施策について

第5次総合計画のキーワードは「人口増加」です。今後、本市の人口は大きく減少すると予測される中で、2027年（H39年度）の目標人口（85,000人）を達成するために、子育て世代の定住促進策だけでは不十分と考えられます。基本計画において、人口増加に寄与する具体的な施策や取組を明記し、積極的に推進されるよう提案します。

## 3 人と人がつながる支え合いの地域づくりについて

少子高齢化の時代において、まちづくりに重要な視点は、「支え、支えられる」という人のつながりをつくることです。今後、人と人をつなぎ、地域で人を支え合う取組や地域活動を支える人づくりを推進されるよう提案します。

#### 4 若者の参加によるまちづくりの推進について

本市には大学や専門学校が3校あり、そのメリットを生かし、若い世代が活躍できる場をつくることが重要です。高校生や大学生がまちづくりに参加することは、郷土愛の醸成につながるとともに、市外から通学する学生が、本市に定住し就職することにもつながります。若者に対するビジネス支援や若者のまちづくり活動に対する支援など、若者の発想を生かし、若者が活躍し、若者に支持されるまちをつくる施策を講ずるよう提案します。

#### 5 学生が定住するための就職等に関する情報発信について

学生は、学生生活を送った地域で、そのまま定住し働き始めることがあります。これから社会に出る学生に対して、企業、医療機関等と連携し、本市で働くことに関する情報を積極的に提供し、一人でも多くの学生が本市に定住することを目指すよう提案します。

#### 6 世帯を呼び込むための取組と企業誘致について

人口増加を目指すために、世帯（家族）をターゲットとした移住定住の取組が重要です。今後、本市へ世帯（家族）を呼び込むために、住みやすい環境、子育て施策の充実、働く場があることの3点を充実するよう要望します。また、優良な雇用の場を確保することが課題となりますので、企業誘致を積極的に展開するよう提案します。

#### 7 名古屋圏を視野に入れた交通アクセスや住環境の向上について

本市に働く場を創出するほかに、名古屋圏へ通勤や通学がしやすくなることで、ベッドタウンとして、世帯を呼び込むことが考えられます。名古屋圏を視野に入れた通勤、通学、交通アクセス、居住環境等の利便性の向上を提案します。

#### 8 過疎地域の暮らしの安定について

合併した旧町村地域の少子高齢化は著しく、地域の将来や暮らしに不安を感じる住民がいます。住み慣れた地域にいつまでも暮らしていけるよう過疎地域の暮らしを守る取組を継続して行うことを提案します。

## 9 女性の定住と婚活事業について

若い女性が大都市に集まり地元に残らないことは大きな課題です。また、本市の男性の未婚率は年々上昇しており、結婚適齢期における婚活事業が、今後大切になってきます。若い女性が本市に留まれるように、女性が職業生活、地域でいきいきと活躍するまちをつくるとともに、結婚を応援する施策を講ずるよう提案します。

## 10 縦割りの行政組織と政策間連携について

行政は組織が縦割りであるため、課題に対する取組や視点が偏りがちになります。今後、部局を超えた取組を活発化するとともに、政策間の連携をとった事業展開をするよう要望します。